

令和 8 年度

南陽市上下水道事業会計予算書

山形県南陽市

目 次

議第 1 2 号	令和 8 年度南陽市水道事業会計予算……………	1
議第 1 3 号	令和 8 年度南陽市下水道事業会計予算……………	29

令和 8 年度

南陽市水道事業会計予算

議第12号

令和8年度南陽市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	11,237	件
(2) 年間総給水量	3,421,549	m ³
(3) 一日平均給水量	9,374	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
上水道整備事業	180,804	千円
配水施設改良事業	123,490	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	783,404	千円
第1項 営業収益	758,716	千円
第2項 営業外収益	24,681	千円
第3項 特別利益	7	千円

支出

第1款 水道事業費用	770,861	千円
第1項 営業費用	740,650	千円
第2項 営業外費用	27,209	千円
第3項 特別損失	1,002	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,673千円は当年度分損益勘定留保資金162,540千円、建設改良積立金107,080千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,053千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	102,383	千円
第1項 企業債	72,200	千円
第2項 出資金	3,623	千円
第3項 負担金	14,862	千円
第4項 固定資産売却代金	2	千円
第5項 補助金	11,696	千円

支 出

第1款 資本的支出	393,056 千円
第1項 建設改良費	306,408 千円
第2項 企業債償還金	83,741 千円
第3項 その他資本的支出	907 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	72,200	証書借入	借入先との協定による。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用、営業外費用及び特別損失との間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,520 千円

(2) 交際費 84 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,424千円と定める。

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,036千円である。

令和8年3月2日提出

南陽市長 白岩孝夫

令和 8 年度

予算に関する説明書

(水道事業会計)

水 道 事 業 会 計
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			783,404
	1 営業収益		758,716
		1 給水収益	724,762
		2 受託工事収益	1
		3 その他の営業収益	33,953
	2 営業外収益		24,681
		1 受取利息及び配当金	2,531
		2 他会計補助金	1,340
		3 長期前受金戻入	19,982
		4 引当金戻入益	819
		5 雑収益	8
		6 消費税還付金	1
	3 特別利益		7
		1 固定資産売却益	1
	2 過年度損益修正益	6	

予 算 実 施 計 画
及 び 支 出

(単位：千円)

節		金額	説明
区 分			
1	給水収益	724,762	水道使用料
1	受託工事収益	1	存目
1	材料売却収益	1	存目
2	加入金	2,860	加入金
3	手数料	3,049	設計審査、竣工検査、開閉栓、指定事業者登録等諸 手数料
4	他会計負担金	28,043	消火栓、下水道維持補修、他会計収納事務費負担金
1	受取利息	2,530	預金利息
2	貸付金利息	1	存目
1	他会計補助金	1,340	旧簡易水道建設改良補助金（利子分）、水道事業配 属職員に支給される児童手当
1	受贈財産評価額長期前受 金戻入	2,170	受贈財産評価額長期前受金戻入
2	その他資本剰余金 長期前受金戻入	17,812	資本剰余金長期前受金戻入
1	貸倒引当金戻入益	819	貸倒引当金精算額
1	不用品売却収益	1	存目
2	その他の雑収益	7	営業外雑収益
1	消費税還付金	1	存目
1	固定資産売却益	1	存目
1	過年度損益修正益	6	存目

水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費用			770,861
	1 営業費用		740,650
		1 浄水費	295,702
		2 配水及び給水費	160,938
		3 受託工事費	9,000
	4 総係費	92,264	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 受水費	286,285	置賜広域水道水受水費	
2 備用品費	100	施設維持管理用備用品費	
3 燃料費	22	浄水場自家発電機用燃料費	
4 光熱水費	491	浄水場電気料	
5 委託料	6,446	浄水水質検査業務委託料、UF膜洗浄費等	
6 手数料	201	放射性物質検査手数料等	
7 修繕費	1,650	機械等修繕費	
8 動力費	462	浄水場動力分電気料	
9 薬品費	44	滅菌用薬品等購入費	
10 材料費	1	存目	
1 給料	16,207	一般職給 4人分	
2 手当	11,063	職員手当等	
3 賞与引当金繰入額	2,335	賞与引当金繰入額	
4 法定福利費	5,106	共済組合・互助会等負担金	
5 法定福利費引当金繰入額	678	法定福利費引当金繰入額	
6 被服費	50	職員被服費	
7 備用品費	469	施設維持管理用備用品費	
8 燃料費	339	公用車及びポンプ場発電機用燃料費	
9 光熱水費	1,507	配水施設電気料	
10 印刷製本費	1	存目	
11 通信運搬費	162	テレメーター回線使用料等	
12 委託料	53,610	量水器取替委託料、漏水調査業務委託料等	
13 手数料	281	水質検査手数料	
14 賃借料	153	配水施設用地借上料等	
15 修繕費	47,917	配水管・給水管修理、量水器修繕、消火栓維持補修費等	
16 路面復旧費	7,700	舗装道路等路面復旧費	
17 動力費	10,560	配水施設に係る動力分電気料	
18 薬品費	900	滅菌用薬品等購入費	
19 材料費	1,600	配水施設維持補修材料費	
20 補償金	300	損害賠償等補償金	
1 受託工事費	9,000	給水装置修繕	
1 給料	13,437	一般職給 3人分	
2 手当	7,759	職員手当等	
3 賞与引当金繰入額	1,753	賞与引当金繰入額	
4 法定福利費	4,095	共済組合・互助会等負担金	
5 法定福利費引当金繰入額	509	法定福利費引当金繰入額	
6 旅費	400	普通旅費及び費用弁償	
7 被服費	40	職員被服費	
8 備用品費	751	事務用備用品費	
9 燃料費	113	公用車用燃料費等	

水道事業会計

款	項	目	予 定 額
		5 減価償却費	175,619
		6 資産減耗費	6,903
		7 その他の営業費用	224
	2 営業外費用		27,209
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	15,207
		2 消費税	12,000
		3 雑支出	2
	3 特別損失		1,002
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1,000
		3 その他特別損失	1
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

節		金額	説明
区分			
10	光熱水費	1,056	水道庁舎電気料
11	印刷製本費	623	水道使用料納入通知書、その他帳票印刷代
12	通信運搬費	5,513	水道庁舎用電話使用料及び郵便料
13	委託料	39,568	量水器検針委託料等
14	手数料	2,956	金融機関収納事務取扱手数料等
15	賃借料	837	複写機、ファクシミリ賃借料等
16	修繕費	1,507	庁舎修繕費、公用車修繕費、事務用機器等修繕費
17	報酬	92	上下水道審議会委員報酬
18	交際費	84	交際費
19	厚生費	53	職員福利厚生費
20	負担金	8,858	行政事務電算共同処理分担金、日本水道協会及び支部会費等
21	保険料	1,104	水道施設及び公用車保険料
22	報償費	11	謝礼等
23	貸倒引当金繰入額	1,123	貸倒引当金繰入額
24	雑費	22	その他雑費
1	有形固定資産減価償却費	175,618	建物、構築物、機械及び装置等減価償却費
2	無形固定資産減価償却費	1	存目
1	固定資産除却費	6,902	老朽管布設替等による固定資産除却費
2	たな卸資産減耗費	1	存目
1	材料売却原価	1	存目
2	雑支出	223	公用車重量税等
1	企業債利息	15,205	企業債に対する利息
2	借入金利息	1	存目
3	企業債手数料及び取扱諸費	1	存目
1	消費税	12,000	消費税及び地方消費税納付見込額
1	不用品売却原価	1	存目
2	その他雑支出	1	存目
1	固定資産売却損	1	存目
1	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料等修正見込等
1	その他特別損失	1	存目
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			102,383
	1 企業債		72,200
		1 企業債	72,200
	2 出資金		3,623
		1 出資金	3,623
	3 負担金		14,862
		1 他会計負担金	3,000
		2 工事負担金	11,862
	4 固定資産売却代金		2
		1 固定資産売却代金	2
	5 補助金		11,696
		1 国庫補助金	11,000
2 他会計補助金		696	

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	72,200	上水道整備事業債
1 出資金	3,623	旧簡易水道建設改良負担金（元金分）
1 他会計負担金	3,000	一般会計負担金
1 工事負担金	11,862	下水道工事等に伴う負担金
1 固定資産売却代金	2	存目
1 国庫補助金	11,000	防災・安全交付金
2 他会計補助金	696	一般会計補助金

水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			393,056
	1 建設改良費		306,408
		1 配水施設改良費	123,490
		2 上水道整備費	180,804
		3 営業設備費	2,114
		2 企業債償還金	83,741
		1 企業債償還金	83,741
	3 その他資本的支出		907
		1 その他資本的支出	907
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	9,085	一般職給 2人分
2	手当	8,179	職員手当等
3	法定福利費	3,202	共済組合・互助会等負担金
4	備用品費	66	工事設計用備用品費
5	燃料費	55	公用車用燃料費
6	賃借料	1	存目
7	補償金	1	存目
8	負担金	1	存目
9	工事請負費	102,900	水道施設整備工事費等
1	備用品費	387	工事設計用備用品費
2	燃料費	131	公用車用燃料費
3	印刷製本費	77	設計図面印刷等
4	通信運搬費	11	郵便料
5	委託料	19,000	配水管布設・布設替工事实施設計業務委託等
6	賃借料	197	図面複写機賃借料
7	補償金	1	存目
8	工事請負費	161,000	配水管布設・布設替工事費等
1	量水器購入費	1,250	新設量水器出庫額
2	機械購入費	1	存目
3	備品購入費	858	業務用備品購入費
4	車両購入費	1	存目
5	土地購入費	1	存目
6	庁舎整備費	1	存目
7	預託金	1	存目
8	補償金	1	存目
1	企業債償還金	83,741	企業債償還元金
1	国庫補助金返還金	907	国庫補助金に係る消費税相当額返還金
1	予備費	2,000	

水道事業会計

令和8年度南陽市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	3,134
	減価償却費	175,619
	資産減耗費	6,903
	貸倒引当金の増減額	△ 188
	賞与引当金等の増減額	206
	長期前受金戻入益	△ 19,982
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,207
	受取利息及び配当金	△ 2,531
	固定資産売却益	0
	未収金の増減額	3,313
	未払金の増減額	13,397
	たな卸資産の増減額	△ 5,289
	預り金の増減額	△ 158
	小計	189,631
	利息及び配当金の受取額	2,531
	利息の支払額	△ 15,207
	業務活動によるキャッシュフロー	176,955
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 280,417
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金等による収入	14,862
	国庫補助金等による収入	11,696
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 253,859
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	72,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,741
	他会計等からの出資による収入	3,623
	補助金返還等による支出	△ 907
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 8,825
IV	資金の増加額（又は減少額）	△ 85,729
V	資金の期首残高	665,098
VI	資金の期末残高	579,369

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	38,729	29,109	67,930	13,590	81,520
前年度	() 9	92	37,278	26,758	64,128	12,901	77,029
比 較	()		1,451	2,351	3,802	689	4,491

④()内は、再任用短時間勤務職員並びに、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	2,299	623	16,397	807	62	1,400	336	7,185
	前年度	1,226	623	15,847	707	262	1,400		6,693
	比 較	1,073		550	100	△ 200		336	492

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	38,729	29,109	67,930	13,590	81,520
前年度	() 9	92	37,278	26,758	64,128	12,901	77,029
比 較	()		1,451	2,351	3,802	689	4,491

④()内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	2,299	623	16,397	807	62	1,400	336	7,185
	前年度	1,226	623	15,847	707	262	1,400		6,693
	比 較	1,073		550	100	△ 200		336	492

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福利費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	()						
前年度	()						
比 較	()						

④()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,451	給与改定に伴う増減分		994	
		昇給に伴う増加分		414	
		その他の増減分		43	職員の異動に伴う増
手当	2,351	制度改正に伴う増減分		550	期末勤勉手当支給月数の増
		その他の増減分		1,801	職員の異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,922
	平均給与月額 (円)	384,644
	平均年齢 (歳)	47.40
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,400
	平均給与月額 (円)	377,025
	平均年齢 (歳)	48.25

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	202,000	202,000	202,000
大 学 卒	234,900	234,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8年1月1日現在	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	1 1	100 12.5
	4 級	() 2	() 25.0
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 12.5
7年1月1日現在	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 12.5

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	課 長 主 幹 事務局長	課長補佐 専門員	係 長	主 任	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			企業職 (一)	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
比率 (B) / (A)	%	77.8	77.8	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A)	%	62.5	62.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.650		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(注) () 内は、再任用職員についての外書きである。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
行政事務電算共同処理分担金	24,104	令和6年度～ 令和7年度	12,052

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財源内訳			
		損益勘定 留保資金	建設改良 積立金	企業債	自己資金
期 間	金 額				
令和8年度～ 令和9年度	12,052				12,052

令和7年度 南陽市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	677,964			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他の営業収益	14,140	692,104		
2. 営業費用				
(1) 浄水費	264,264			
(2) 配水及び給水費	110,893			
(3) 受託工事費	6,500			
(4) 総係費	73,776			
(5) 減価償却費	173,550			
(6) 資産減耗費	6,000			
(7) その他営業費用	200	635,183		
営業利益			56,921	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,632			
(2) 他会計補助金	1,690			
(3) 長期前受金戻入	20,610			
(4) 引当金戻入益	985			
(5) 雑収益	113	25,030		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,365			
(2) 雑支出	150	13,515	11,515	
経常利益			68,436	
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) 過年度損益修正益	13	13		
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損益修正損	272			
(3) その他特別損失	0	272	△ 259	
当期純利益			68,177	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			117,016	
当年度未処分利益剰余金			185,193	

令和7年度 南陽市水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		181,433	
	ロ 建 物	456,495		
	減 価 償 却 累 計 額	310,451	146,044	
	ハ 構 築 物	9,104,761		
	減 価 償 却 累 計 額	5,030,287	4,074,474	
	ニ 機 械 及 び 装 置	576,291		
	減 価 償 却 累 計 額	452,820	123,471	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,520		
	減 価 償 却 累 計 額	15,806	2,714	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,137		
	減 価 償 却 累 計 額	13,118	4,019	
	ト 建 設 仮 勘 定		160,850	
	有形固定資産合計			4,693,005
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		211	
	ロ 地 上 権		132	
	無形固定資産合計			343
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 年 賦 未 収 金		0	
	ロ 預 託 金		63	
	投資その他の資産合計			63
	固 定 資 産 合 計			4,693,411
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		665,098	
(2)	未 収 金		78,340	
(3)	貯 蔵 品		20,598	
(4)	貸 倒 引 当 金		△ 818	
	流動資産合計			763,218
	資 産 合 計			5,456,629

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	760,875	
	ロ その他の企業債	0	
	企 業 債 合 計	760,875	
	固 定 負 債 合 計		760,875
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	83,741	
	ロ そ の 他 の 企 業 債	0	
	企 業 債 合 計	83,741	
	(2) 一 時 借 入 金	0	
	(3) 未 払 金	82,863	
	(4) 預 り 金	8,937	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	5,246	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,086	
	引 当 金 合 計	6,332	
	流 動 負 債 合 計		181,873
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	1,168,970	
	(2) 長期前受金収益化累計額	637,237	
	繰 延 収 益 合 計	531,733	
	負 債 合 計		1,474,481

資 本 の 部

6	資 本 金		2,950,743
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ再評価積立金	0	
	ロ受贈財産評価額	2,863	
	ハその他資本剰余金	118	
	資 本 剰 余 金 合 計	2,981	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	384,989	
	ロ建設改良積立金	458,242	
	ハ当年度未処分利益剰余金	185,193	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,028,424	
	剰 余 金 合 計		1,031,405
	資 本 合 計		3,982,148
	負 債 資 本 合 計		5,456,629

令和8年度 南陽市水道事業 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		181,433	
	ロ 建 物	456,495		
	減 価 償 却 累 計 額	321,250	135,245	
	ハ 構 築 物	9,304,761		
	減 価 償 却 累 計 額	5,170,835	4,133,926	
	ニ 機 械 及 び 装 置	606,018		
	減 価 償 却 累 計 額	463,015	143,003	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,520		
	減 価 償 却 累 計 額	16,440	2,080	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,817		
	減 価 償 却 累 計 額	13,636	4,181	
	ト 建 設 仮 勘 定		191,032	
	有形固定資産合計			4,790,900
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		211	
	ロ 地 上 権		132	
	無形固定資産合計			343
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 年 賦 未 収 金		0	
	ロ 預 託 金		63	
	投資その他の資産合計			63
	固 定 資 産 合 計			4,791,306
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		579,369	
(2)	未 収 金		75,027	
(3)	貯 蔵 品		25,887	
(4)	貸 倒 引 当 金		△ 630	
	流動資産合計			679,653
	資 産 合 計			5,470,959

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	759,002		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		759,002	
固定負債合計			759,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	74,073		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		74,073	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		96,260	
(4) 預り金		8,779	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	5,393		
ロ 法定福利費引当金	1,145		
引当金合計		6,538	
流動負債合計			185,650
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,194,621	
(2) 長期前受金収益化累計額		657,219	
繰延収益合計			537,402
負債合計			1,482,054

資本の部

6 資本金			2,954,366
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,863		
ハ その他資本剰余金	118		
資本剰余金合計		2,981	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	384,989		
ロ 建設改良積立金	458,242		
ハ 当年度未処分利益剰余金	188,327		
利益剰余金合計		1,031,558	
剰余金合計			1,034,539
資本合計			3,988,905
負債資本合計			5,470,959

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数
建物：50年、構築物：25～40年、機械及び装置：15年、車両及び運搬具：4～6年、
工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実質率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準（令和7年4月1日付け総財公第28号）に基づき水道事業に対する企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額（繰出基準額）は36,921千円である。

注4) セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

南陽市水道事業は、平成28年度より旧小滝簡易水道事業と経営統合したことから、置賜広域水道より受水し、小滝地区を除く市内全域に給配水する「宮内配水池系」と、小滝地区内の浄水施設より小滝地区に給配水する「小滝浄水系」の2つを報告セグメントとする。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
宮内配水池系	配水管 L=262.9km、配水池 9箇所、配水能力 15,791m ³ /日
小滝浄水系	配水管 L=7.82km、配水池 1箇所、配水能力 90m ³ /日

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和8年度 開始 (令和8年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	宮内配水池系	小滝浄水系	共 通	合 計
セグメント資産	4,691,810	99,721	665,098	5,456,629
セグメント負債	1,302,338	172,143	0	1,474,481

ロ 令和8年度 予定 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	宮内配水池系	小滝浄水系	共 通	合 計
営業収益	688,696	1,870	0	690,566
営業費用	677,954	18,048	0	696,002
営業損益	10,742	△ 16,178	0	△ 5,436
経常損益	19,802	△ 15,765	0	4,037
セグメント資産	4,799,079	92,511	579,369	5,470,959
セグメント負債	1,317,985	164,069	0	1,482,054
その他の項目				
他会計繰入金	30,841	4,038	0	34,879
地方公営企業法 第17条の2第1項 に定める経費	4,500	4,038	0	8,538
減価償却費	168,409	7,210	0	175,619
資産減耗費	6,903	0	0	6,903
特別利益	4	3	0	7
特別損失	910	0	0	910
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	280,417	0	0	280,417

令和 8 年度

南陽市下水道事業会計予算

議第13号

令和8年度南陽市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	7,544	件
(2) 年間総処理水量	2,348,875	m ³
(3) 一日平均処理水量	6,435	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
污水管渠布設	114,800	千円
污水管渠更生	60,000	千円
污水鉄蓋改築	6,900	千円
雨水函渠布設	60,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,027,584	千円
第1項 営業収益	438,040	千円
第2項 営業外収益	589,542	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,017,725	千円
第1項 営業費用	923,696	千円
第2項 営業外費用	91,726	千円
第3項 特別損失	303	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,065千円は、過年度分損益勘定留保資金156,569千円、当年度分損益勘定留保資金199,078千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,418千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	687,437 千円
第1項 企 業 債	403,600 千円
第2項 出 資 金	36,956 千円
第3項 負 担 金	117,179 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円
第5項 補 助 金	129,701 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,060,502 千円
第1項 建設改良費	432,238 千円
第2項 企業債償還金	627,263 千円
第3項 その他資本的支出	1 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	257,600	証書借入	借入先との協定による。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	116,500			
下水道事業債 (特別措置分)	29,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用、営業外費用及び特別損失との間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、

又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	74,934 千円
(2) 交 際 費	5 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、349,049千円である。

令和8年3月2日提出

南陽市長 白 岩 孝 夫

令和 8 年度

予算に関する説明書

(下水道事業会計)

下 水 道 事 業 会 計
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1 公共下水道事業収益			1,027,584	
	1 営業収益		438,040	
		1 下水道使用料	363,175	
		2 その他営業収益	74,865	
	2 営業外収益			589,542
		1 受取利息及び配当金	400	
		2 国県補助金	6,800	
		3 他会計補助金	349,049	
		4 長期前受金戻入	229,560	
		5 引当金戻入益	21	
		6 雑収益	212	
		7 消費税還付金	3,500	
	3 特別利益			2
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

予 算 実 施 計 画
及 び 支 出

(単位：千円)

節		金額	説明
区 分			
1	下水道使用料	363,175	下水道使用料
1	手数料	66	図面交付手数料、督促手数料、指定下水道工事店手数料
2	他会計負担金	74,799	一般会計負担金（雨水処理に要する経費）
1	預金利息	400	預金利息
1	国県補助金	6,800	社会資本整備総合交付金
1	他会計補助金	349,049	一般会計補助金
1	受益者負担金長期前受金戻入	29,914	受益者負担金に係る長期前受金戻入
2	受贈財産評価額長期前受金戻入	7,328	受贈財産評価額に係る長期前受金戻入
3	国庫補助金長期前受金戻入	175,551	国庫補助金に係る長期前受金戻入
4	工事負担金長期前受金戻入	159	工事負担金に係る長期前受金戻入
5	他会計負担金長期前受金戻入	16,608	他会計負担金に係る長期前受金戻入
1	貸倒引当金戻入益	21	貸倒引当金精算額
1	不用品売却収益	1	存目
2	その他の雑収益	211	占用料等
1	消費税還付金	3,500	消費税還付見込額
1	固定資産売却益	1	存目
1	過年度損益修正益	1	存目

下水道事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業費用			1,017,725
	1 営業費用		923,696
		1 管渠費	37,321
		2 ポンプ場費	12,426
		3 流域下水道費	191,668
		4 普及促進費	18,572
		5 総係費	57,192

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	光熱水費	47	吉野川雨水幹線樋門及び大橋、宮内マンホールポンプ場電気料
2	通信運搬費	26	電話回線使用料
3	委託料	24,485	下水道施設台帳整備委託料、管渠内清掃委託料等
4	手数料	13	産業廃棄物処分手数料
5	賃借料	6	土地賃借料
6	修繕費	7,500	管渠修繕、マンホール等修繕費、雨水幹線修繕費等
7	路面復旧費	3,000	道路舗装復旧費
8	動力費	812	吉野川雨水幹線樋門及び大橋、宮内、池黒、郡山マンホールポンプ場動力分電気料
9	材料費	432	補修用材料費
10	補償費	1,000	水道移設補償費等
1	燃料費	72	赤湯中継ポンプ場自家発電用燃料代
2	光熱水費	90	電灯電気料及び水道料
3	委託料	10,547	保安管理委託料、維持管理委託料等
4	修繕費	1	存目
5	動力費	1,716	赤湯中継ポンプ場動力分電気料
1	維持管理負担金	191,668	流域下水道維持管理負担金、協議会負担金等
1	給料	9,220	一般職給 2人分
2	手当	4,724	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	1,285	賞与引当金繰入額
4	法定福利費	2,656	共済組合・互助会等負担金
5	法定福利費引当金繰入額	373	法定福利費引当金繰入額
6	旅費	5	普通旅費
7	備用品費	49	普及促進用備用品費
8	印刷製本費	171	市報掲載料等
9	賃借料	4	会場借上料
10	報償費	85	下水道ポスターコンクール賞品
1	給料	12,076	一般職給 3人分
2	手当	7,334	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	1,674	賞与引当金繰入額
4	法定福利費	3,440	共済組合・互助会等負担金
5	法定福利費引当金繰入額	486	法定福利費引当金繰入額
6	旅費	260	普通旅費及び費用弁償
7	備用品費	522	事務用備用品費
8	光熱水費	528	水道庁舎電気料
9	印刷製本費	48	市報掲載料
10	通信運搬費	7	宅配便料金
11	委託料	21,923	下水道使用料金徴収事務委託料、水質調査業務委託料等
12	手数料	1	存目
13	賃借料	403	上下水道管理システム賃借料等

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額
		6 減価償却費	601,517
		7 資産減耗費	5,000
	2 営業外費用		91,726
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	81,623
		2 補助金	10,100
		3 消費税	1
		4 雑支出	2
	3 特別損失		303
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	302
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

節		金額	説明
区分			
14	報酬	92	上下水道審議会委員報酬
15	交際費	5	交際費
16	負担金	6,627	行政事務電算共同処理分担金等
17	保険料	94	赤湯中継ポンプ場損害保険料、下水道賠償責任保険料
18	貸倒引当金繰入額	1,672	貸倒引当金繰入額
1	有形固定資産減価償却費	546,754	建物、構築物、機械及び装置等減価償却費
2	無形固定資産減価償却費	54,763	流域下水道施設利用権減価償却費
1	固定資産除却費	5,000	污水管改築等による固定資産除却費
1	企業債利息	81,622	企業債に対する利息
2	借入金利息	1	一時借入金支払利息
1	水洗化資金利子補給補助金	100	水洗便所改造資金利子補給補助金
2	公共下水道接続促進助成金	10,000	公共下水道接続促進助成金
1	消費税	1	存目
1	不用品売却原価	1	存目
2	その他雑支出	1	存目
1	固定資産売却損	1	存目
1	過年度損益修正損	302	過年度下水道使用料等修正見込等
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業 資本的収入			687,437
	1 企業債		403,600
		1 企業債	403,600
	2 出資金		36,956
		1 出資金	36,956
	3 負担金		117,179
		1 受益者負担金及び 分担金	7,982
		2 他会計負担金	109,196
		3 工事負担金	1
	4 固定資産売却代金		1
		1 固定資産売却代金	1
	5 補助金		129,701
		1 国庫補助金	129,700
2 他会計補助金		1	

及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	403,600	下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分
1 出資金	36,956	一般会計出資金
1 受益者負担金	7,981	公共下水道事業受益者負担金
2 受益者分担金	1	存目
1 他会計負担金	109,196	一般会計負担金
1 工事負担金	1	存目
1 固定資産売却代金	1	存目
1 国庫補助金	129,700	社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金	1	存目

支 出

款	項	目	予 定 額
1 公共下水道事業 資本的支出			1,060,502
	1 建設改良費		432,238
		1 管渠建設事業費	339,301
		2 ポンプ場建設事業費	1
		3 建設総務費	37,205
		4 営業設備費	135
		5 流域下水道建設事業費	55,596
		2 企業債償還金	627,263
		1 企業債償還金	627,263
	3 その他資本的支出		1
		1 その他資本的支出	1
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	委託料	86,300	設計業務委託料等
2	補償費	11,300	移設補償費等
3	工事請負費	241,700	污水管渠工事費、雨水函渠工事費
4	負担金	1	存目
1	工事請負費	1	存目
1	給料	15,540	一般職給 4人分
2	手当	11,123	職員手当等
3	法定福利費	5,271	共済組合・互助会等負担金
4	旅費	211	普通旅費
5	被服費	50	職員被服費
6	備用品費	372	参考図書、追録代等
7	燃料費	137	公用車燃料費
8	光熱水費	528	水道庁舎電気料
9	印刷製本費	184	大型カラーコピー代、市報掲載料等
10	通信運搬費	233	庁内電話料、後納郵便料等
11	委託料	2,011	水道庁舎清掃・警備業務委託料、システム保守料等
12	手数料	179	金融機関収納取扱手数料等
13	賃借料	1,020	積算システム使用料、複写機賃借料等
14	修繕費	80	公用車修繕料
15	負担金	227	下水道事業団技術研修負担金
16	保険料	32	公用車保険料
17	雑費	7	公用車重量税
1	機械購入費	133	止水プラグ購入費
2	備品購入費	1	存目
3	車両購入費	1	存目
1	流域下水道建設負担金	55,596	流域下水道建設負担金
1	建設改良等企業債償還金	425,947	建設改良等の財源に充てた企業債の償還元金
2	固定負債企業債償還金	201,316	資本費平準化債等の償還元金
1	その他資本的支出	1	存目
1	予備費	1,000	

下水道事業会計

令和8年度南陽市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	35
	減価償却費	601,517
	資産減耗費	5,000
	貸倒引当金の増減額	402
	賞与引当金等の増減額	240
	長期前受金戻入益	△ 229,560
	支払利息及び企業債取扱諸費	81,623
	受取利息及び配当金	△ 400
	未収金の増減額	△ 3,708
	未払金の増減額	△ 34,642
	預り金の増減額	0
	小計	420,507
	利息及び配当金の受取額	400
	利息の支払額	△ 81,623
	業務活動によるキャッシュフロー	339,284
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 508,547
	無形固定資産の取得による支出	△ 57,100
	国庫補助金等による収入	129,701
	受益者負担金等による収入	117,179
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 318,767
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	403,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,263
	他会計等からの出資による収入	36,956
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 186,707
IV	資金の増加額（又は減少額）	△ 166,190
V	資金の期首残高	440,345
VI	資金の期末残高	274,155

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	36,836	25,780	62,708	12,226	74,934
前年度	() 9	92	35,772	25,503	61,367	12,114	73,481
比 較	()		1,064	277	1,341	112	1,453

⑨()内は、再任用短時間勤務職員並びに、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	326		15,257	533	439	1,400	990	6,835
	前年度	594		14,830	633	301	1,400	1,320	6,425
	比 較	△ 268		427	△ 100	138		△ 330	410

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 9	92	36,836	25,780	62,708	12,226	74,934
前年度	() 9	92	35,772	25,503	61,367	12,114	73,481
比 較	()		1,064	277	1,341	112	1,453

⑨()内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度	326		15,257	533	439	1,400	990	6,835
	前年度	594		14,830	633	301	1,400	1,320	6,425
	比 較	△ 268		427	△ 100	138		△ 330	410

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	()						
前年度	()						
比 較	()						

⑨()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員についての外書きである。

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	退職手当組 合負担金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,064	給与改定に伴う増減分		802	
		昇給に伴う増加分		541	
		その他の増減分		△ 279	職員の異動に伴う減
手当	277	制度改正に伴う増減分		427	期末勤勉手当支給月数の増
		その他の増減分		△ 150	職員の異動等に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,467
	平均給与月額 (円)	355,771
	平均年齢 (歳)	44.90
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,500
	平均給与月額 (円)	363,233
	平均年齢 (歳)	42.55

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	202,000	202,000	202,000
大 学 卒	234,900	234,900	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1	11.1
	4 級	3	33.3
	3 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
7年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1	11.1
	4 級	3	33.3
	3 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	課 長 主 幹 事務局長	課長補佐 専門員	係 長	主 任	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 企業職 (一)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) %	88.8	88.8		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.650		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員についての外書きである。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和3年度)	2,000	令和4年度～ 令和7年度	1,920
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和4年度)	500	令和5年度～ 令和7年度	420
水洗便所改造資金利子補給補助金(令和5年度)	500	令和6年度～ 令和7年度	320
行政事務電算共同処理分担金	24,104	令和6年度～ 令和7年度	12,052

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財源内訳			
		損益勘定 留保資金	建設改良 積立金	企業債	自己資金
期 間	金 額				
令和8年度	80				80
令和8年度～ 令和9年度	80				80
令和8年度～ 令和10年度	180				180
令和8年度～ 令和9年度	12,052				12,052

令和7年度 南陽市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	346,242			
(2) その他営業収益	77,574	423,816		
2. 営業費用				
(1) 管渠費	62,891			
(2) ポンプ場費	9,722			
(3) 流域下水道費	163,059			
(4) 普及促進費	18,295			
(5) 総係費	44,014			
(6) 減価償却費	593,832			
(7) 資産減耗費	1,734	893,547		
営業損失			469,731	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	509			
(2) 国県補助金	40,754			
(3) 他会計補助金	337,024			
(4) 長期前受金戻入	226,945			
(5) 引当金戻入益	2,323			
(6) 雑収益	232	607,787		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,243			
(2) 補助金	2,233			
(3) 雑支出	5,229	85,705	522,082	
経常利益			52,351	
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) 過年度損益修正益	0	0		
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損益修正損	166			
(3) その他特別損失	52,134	52,300	△ 52,300	
当年度純利益			51	
前年度繰越利益剰余金			16,163	
その他未処分利益剰余金変動額			0	
当年度未処分利益剰余金			16,214	

令和7年度 南陽市下水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		75,902	
ロ 建 物	65,607		
減 価 償 却 累 計 額	31,885	33,722	
ハ 構 築 物	23,696,889		
減 価 償 却 累 計 額	8,789,316	14,907,573	
ニ 機 械 及 び 装 置	131,860		
減 価 償 却 累 計 額	89,490	42,370	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,733		
減 価 償 却 累 計 額	1,559	174	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,100		
減 価 償 却 累 計 額	4,415	685	
ト 建 設 仮 勘 定		157,125	
有形固定資産合計			15,217,551
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流域下水道施設利用権		829,430	
ロ 地 上 権		4,479	
無形固定資産合計			833,909
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 捐 金		3,339	
ハ 預 託 金		9	
投資その他の資産合計			3,348
固定資産合計			16,054,808
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		440,345	
(2) 未 収 金		55,109	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 21	
流動資産合計			495,433
資産合計			16,550,241

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,115,188		
ロ その他の企業債	1,219,858		
企業債合計		5,335,046	
固定負債合計			5,335,046
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	429,091		
ロ その他の企業債	198,172		
企業債合計		627,263	
(2) 一 時 借 入 金		0	
(3) 未 払 金		100,159	
(4) 預 り 金		14	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4,943		
ロ 法定福利費引当金	1,378		
引当金合計		6,321	
流動負債合計			733,757
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		10,580,411	
(2) 長期前受金収益化累計額		3,501,182	
繰延収益合計			7,079,229
負債合計			13,148,032

資 本 の 部

6 資 本 金			3,058,563
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ再評価積立金	0		
ロその他資本剰余額	14,976		
資本剰余金合計		14,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金	290,000		
ロ建設改良積立金	22,456		
ハ当年度未処分利益剰余金	16,214		
利益剰余金合計		328,670	
剰余金合計			343,646
資本合計			3,402,209
負債資本合計			16,550,241

令和8年度 南陽市下水道事業 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		75,902
ロ	建 物	65,607	
	減 価 償 却 累 計 額	33,656	31,951
ハ	構 築 物	24,195,889	
	減 価 償 却 累 計 額	9,322,659	14,873,230
ニ	機 械 及 び 装 置	131,981	
	減 価 償 却 累 計 額	93,072	38,909
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1,733	
	減 価 償 却 累 計 額	1,646	87
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	5,100	
	減 価 償 却 累 計 額	4,570	530
ト	建 設 仮 勘 定		153,735
	有 形 固 定 資 産 合 計		15,174,344
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		831,767
ロ	地 上 権		4,479
	無 形 固 定 資 産 合 計		836,246
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		0
ロ	出 捐 金		3,339
ハ	預 託 金		9
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,348
	固 定 資 産 合 計		16,013,938
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		274,155
(2)	未 収 金		58,817
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 423
	流 動 資 産 合 計		332,549
	資 産 合 計		16,346,487

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,968,991		
	ロ その他の企業債	1,165,010		
	企業債合計		5,134,001	
	固定負債合計			5,134,001
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	412,589		
	ロ その他の企業債	192,056		
	企業債合計		604,645	
	(2) 一 時 借 入 金		0	
	(3) 未 払 金		65,517	
	(4) 預 り 金		14	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	5,085		
	ロ 法定福利費引当金	1,476		
	引当金合計		6,561	
	流動負債合計			676,737
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		10,370,810	
	(2) 長期前受金収益化累計額		3,274,261	
	繰延収益合計		7,096,549	
	負債合計			12,907,287

資 本 の 部

6	資 本 金			3,095,519
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ再評価積立金	0		
	ロその他資本剰余額	14,976		
	資本剰余金合計		14,976	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ減債積立金	290,000		
	ロ建設改良積立金	22,456		
	ハ当年度未処分利益剰余金	16,249		
	利益剰余金合計		328,705	
	剰余金合計			343,681
	資 本 合 計			3,439,200
	負 債 資 本 合 計			16,346,487

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物：50年、構築物：50年、機械及び装置：15年、車両及び運搬具：4～6年、
工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実質率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,076,406千円である。

注4) セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

南陽市の公共下水道事業は「汚水」と「雨水」の排水事業に分かれていることから、2つを報告セグメントとする。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水	汚水管渠 L=155.7km、ポンプ場 1箇所
雨水	雨水函渠 L=8.3km、都市下水路 L=3.3km

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和8年度 開始 (令和8年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	汚水	雨水	共 通	合 計
セグメント資産	13,633,771	2,476,125	440,345	16,550,241
セグメント負債	10,904,408	2,243,624	0	13,148,032

ロ 令和8年度 予定 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	汚水	雨水	共 通	合 計
営業収益	330,226	74,799	0	405,025
営業費用	802,430	96,604	0	899,034
営業損益	△ 472,204	△ 21,805	0	△ 494,009
経常損益	308	0	0	308
セグメント資産	13,559,120	2,513,212	274,155	16,346,487
セグメント負債	10,626,576	2,280,711	0	12,907,287
その他の項目				
他会計繰入金	495,201	74,799	0	570,000
地方公営企業法 第17条の2第1項 に定める経費	221,526	74,799	0	296,325
減価償却費	513,055	88,462	0	601,517
資産減耗費	5,000	0	0	5,000
特別利益	2	0	0	2
特別損失	275	0	0	275
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,098	125,549	0	565,647

